

## アジア経済の現状と見通し : 2019年 5月

### 中国、香港、シンガポール

● **中国**では、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)が前年比6.4%と、減速を見込んでいた市場予想に反し、昨年10-12月期と同じ成長率を示しました。減税やインフラ投資、金融緩和などの効果が表れつつある模様です。ただ、そうした景気刺激策には限界があるほか、米国との貿易摩擦も最終決着には時間を要するとみられます。そのため株価は当面、上昇余地が限られそうです。**香港**は、米国の利上げ休止が株価や住宅市場を支えする見通しですが、米中貿易摩擦の行方には注意を要します。**シンガポール**も貿易依存度が高いため、景気や株価は米中貿易摩擦の動向に左右されそうです。



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



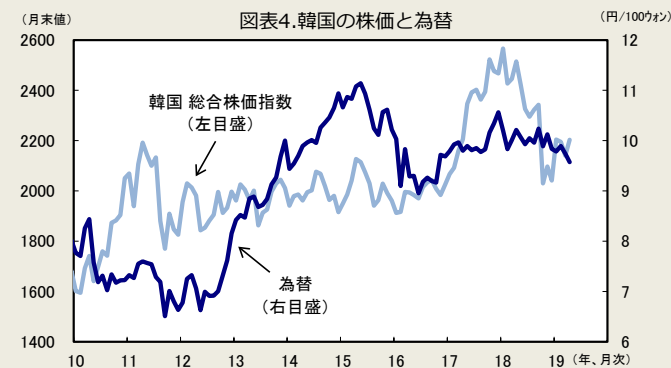
(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**は、1-3月期の経済成長率が前期比マイナス0.3%と、市場予想に反しマイナス成長となりました。ただ、個人消費は底堅い上、財政出動などが今後の景気をサポートする見通しです。**台湾**は、インフラ投資などに支えられ、緩やかな景気拡大が続く見通しです。



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア新興国では、購買力の向上などに伴い、先進国や他の新興国に比べ高い経済成長率が見込まれます。そうした成長期待が中長期的に株価を支えるとみられるほか、目先については、米国の利上げ休止などがアジア市場の安定に寄与する見通しです。ただ、米国と中国との通商協議は終盤で難航しており、その行方には注意が必要です。

**(為替)** 米国では今年、利上げが見送られると見込まれ、日本でも超金融緩和が続く見通しです。加えて、成長期待を背景としたアジア新興国への資金流入も踏まえると、アジア新興国通貨は、総じて対ドルや対円で緩やかな上昇が予想されます。

**(金利)** アジア新興国のインフレ率は抑制された水準にある上、アジア新興国債券への根強い投資意欲なども背景に、各国の長期金利は当面、安定的に推移する見通しです。

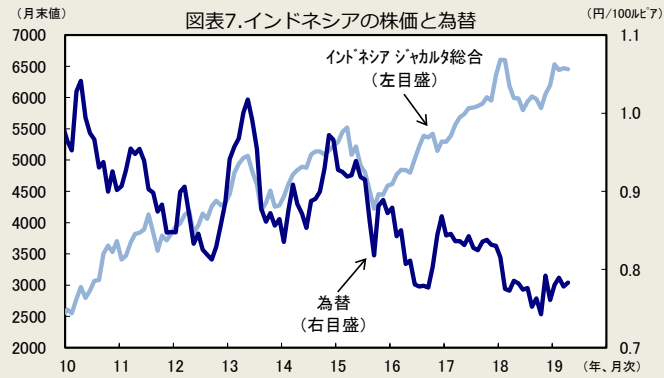
## アジア経済の現状と見通し : 2019年 5月

### タイ、インドネシア、マレーシア

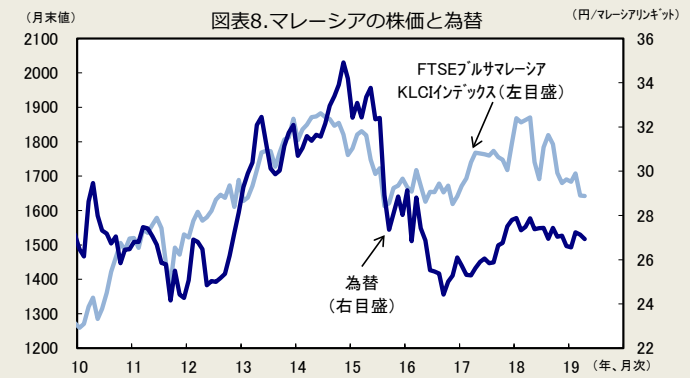
●**タイ**は、輸出や生産が伸び悩んでおり、今年の経済成長率は昨年を下回る見通しですが、観光や投資の増加に下支えされそうです。**インドネシア**は、4月の大統領選を受け現職のジョコ・ウィドド氏の続投が確実となっているため、インフラ投資の加速などが景気や株価の好材料となる見込みです。**マレーシア**は、最低賃金の引上げなどに支えられ、消費中心の経済成長が続く見通しです。



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



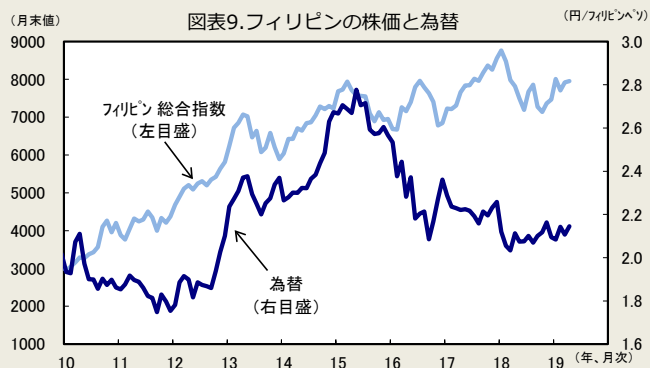
(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



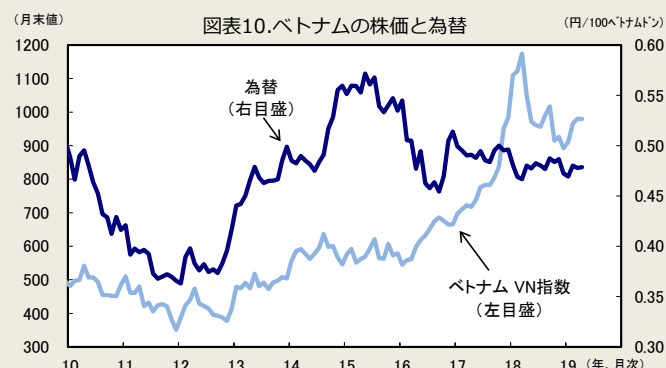
(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、6%台の経済成長率が予想されるものの、インフラ投資の遅延などが懸念材料です。**ベトナム**は、インフレ率の安定や所得の増加を受け消費の力強い伸びが見込まれるほか、観光も堅調を維持する見通しです。



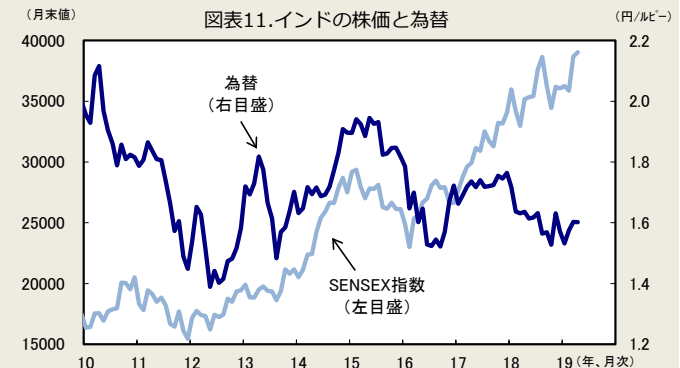
(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

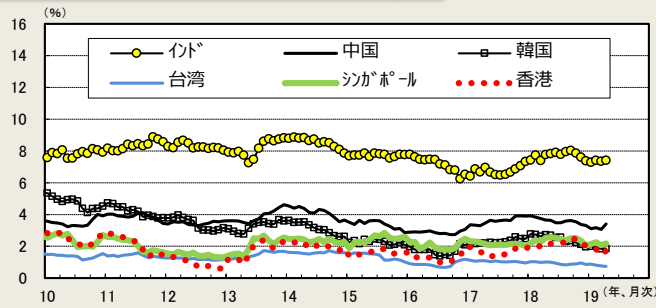
●**インド**は、5月23日に一斉開票される総選挙で与党が勝利すれば、外資誘致策などが金融市場で好感されそうです。



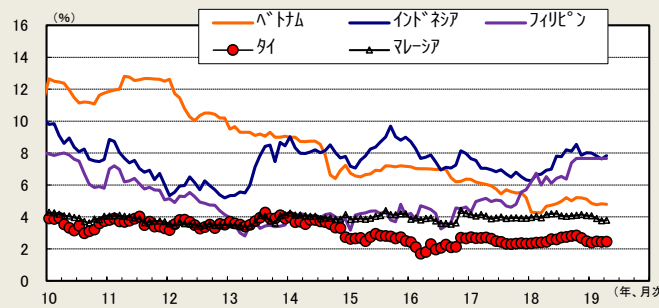
(注) 直近は2019年4月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

# アジア経済の現状と見通し : 2019年 5月

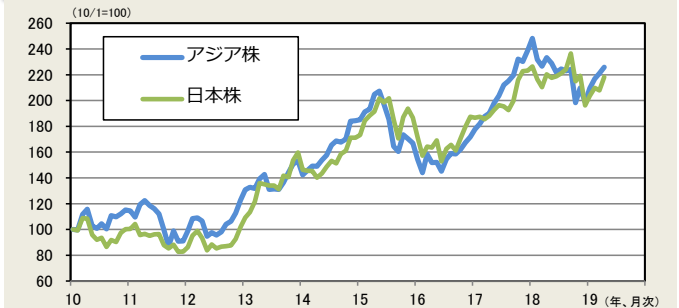
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年4月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

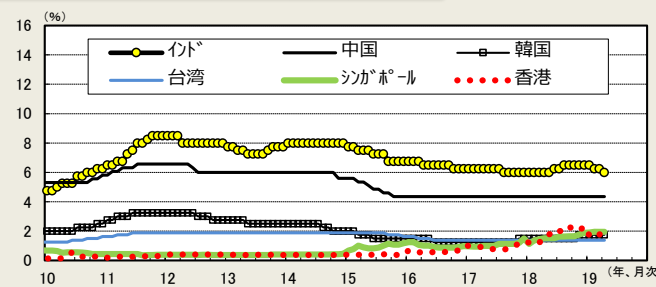


図表16. アジア株と日本株

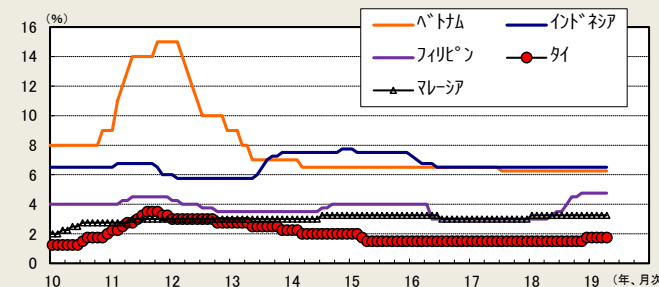


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia インデックス (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年4月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

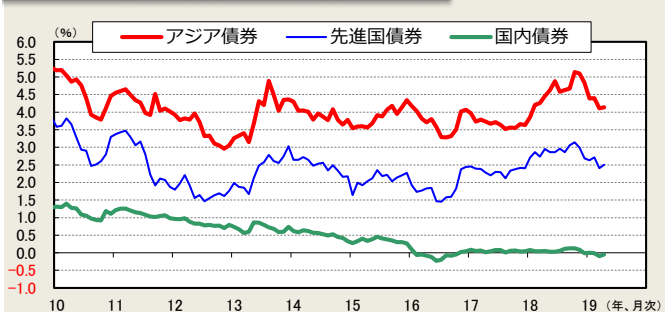


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.3	6.1	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.2	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	7.1	7.3	7.5	3.5	3.9	4.2

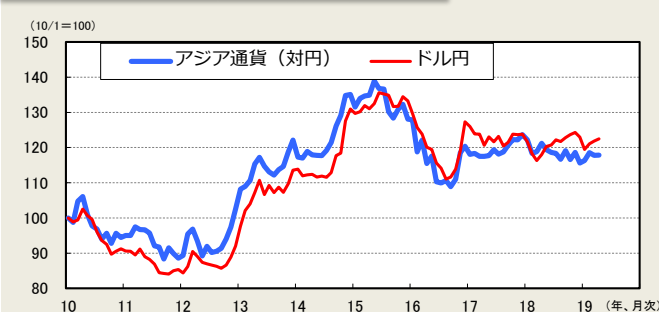
(注) インドは年度データ (4月~3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.5.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。